

新型
コロナ

経済を直撃

宿泊キャンセル
歓送迎会の中止
各種イベント中止
海外との取引停止

嵯峨サダ子議員が緊急対策を求めました。



嵯峨サダ子議員・予算審査特別委員会 (3月3日)

嵯峨議員「宮城県ホテル旅館生活衛生組合が加盟約250軒を対象に実施した調査で、宿泊キャンセルが約4万1,000人、損害額が約5億4,000万円にのぼっている。さらに膨らむ見通しだという。飲食店でもお客さんが減っている」

経済局「仙台市産業振興事業団に特別相談窓口を設置した。宿泊業や飲食業でのキャンセルの増加、物流停止による製品、部品、資材の納期の遅れ、資金繰りなどの相談が寄せられている」

利子補給や保証料補助など

嵯峨議員「国は、中小零細企業へ5,000円の緊急融資を行うが、貸付金利も通常と変わらない。自治体によっては、セーフティネット保証の要件にあてはまれば、金利や信用保証協会の保証料を半額にしたり、それ以上の補助をする独自策を実施している。本市でも独自の利子補給や保証料補助を」

経済局長「今回、本市の災害関連融資は、融資利率が低利に設定されている」

財政局長「補正予算が必要な状況下を常に注視

し、必要な予算額を確保する」

嵯峨議員「安倍首相が学校の休校を一律要請したが、それで仕事を休まざるを得ない人たちへ、全額休業補償や有休ではなく公休扱いにするなど、国に改善を求めるべきだ」

経済局長「正規、非正規を問わず賃金相当額を全額、国が負担することが示された。周知していく」

宿泊税は白紙に

嵯峨議員「県は、新型コロナウイルスの影響を理由に今議会に提出していた宿泊税関連条例を取り下げた。宿泊税は、県がやるから市もやるという理由で始まったものなので、県が導入を先送りしたいま、市は白紙に戻すべきだ」

文化観光局長「観光客、ビジネス客は減少し、宿泊業に大きな影響がでている。今後の進め方について、慎重な検討が必要」

嵯峨議員「今は、宿泊税どころではない」

まちのお店を応援

「助かってる」の声 つぎつぎ



嵯峨議員は、横浜市が今年度を実施し、好評の「小規模事業者専用支援」を紹介しました(右欄)。

嵯峨議員「横浜市の支援事業は、出張相談、設備投資助成、小口資金調達支援だ。なかでも最大10万円の設備投資助成は好評だ。『手続きが簡単で使い勝手がいい』などの声が出されている。申し込み件数は292件ということだった」

経済局長「横浜市の制度は、小規模事業者にとって

好評です! **横浜市**

小規模事業者支援

- 対象…パソコン、ソフト、エアコン、キャッシュレス決済端末などへの設備投資に助成
- 金額…費用の2分の1(最大10万円助成)
- 予算…2,300万円

活用しやすい有効なものだと思う」

嵯峨議員「横浜市は、新年度も同規模の予算を計上している。横浜市で2,300万円。ということは、仙台市なら1,000万円くらいの予算だ。財源は、中小企業活性化基金を活用すればできる」

経済局長「中小企業活性化基金の残高は、2018年度決算で24億7,500万円となっている」

嵯峨議員「この基金は、文字通り中小企業、小規模企業を活性化するためにつくられたもの。直接役立つような施策に活用すべきだ」

経済局長「経済団体と意見交換しながら有効に活用する」

郡和子市長「本市は、商都仙台といわれるまち。商売がまわっていくのは、本市経済の根幹だ」

地球温暖化

低炭素から 脱炭素へ。

高村直也議員は、新年度予算案の地球温暖化対策推進事業費にかかわって、温室効果ガス削減の取り組みを抜本的に強化するよう求めました。

削減目標を引き上げよ

高村議員「国際的な専門家による気候変動に関する政府間パネルIPCCは、地球温暖化による平均気温の上昇を、産業革命前と比べて1.5℃以内にとどめることを主張している。

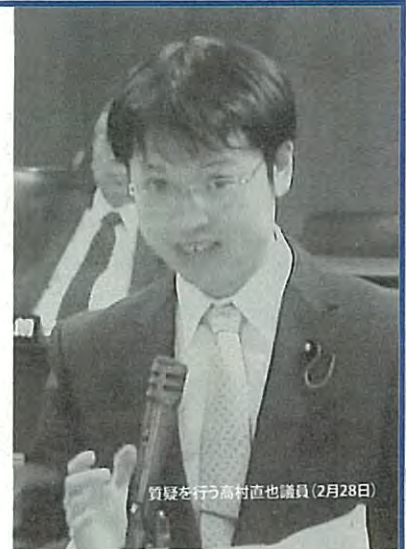
IPCCの特別報告書は、温室効果ガス削減について各国が掲げている2030年に向けた目標が達成されたとしても、その目標が低すぎるため、いくらがんばっても気温上昇を1.5℃におさえることができないとし、2030年までに1990年比で45%の温室効果ガスの排出削減を訴えている。仙台市の『地球温暖化対策推進計画』は2020年度までで、これから2021年度～2030年度の計画を策定する。2030年までの目標を、大幅に引き上げるべきだ」

環境局「国や他自治体の状況をふまえ検討する」

まちづくりにも省エネを

高村議員「JR仙台駅西口の青葉通の一部区間を通行止めにし、歩行者が散策できる野外広場を整備することが検討されている。定禅寺通では、1車線減らし憩いの空間が検討されている。たとえば、京都市四条通のように歩行空間を確保することでエネルギーの使用量を減らすといった地球温暖化対策も観点とすべきだ」

環境局「温暖化対策の視点も取り入れられるよう協議していく」



質疑を行う高村直也議員(2月28日)

石炭火力の排出規制

高村議員「仙台市では4月から、温室効果ガス削減アクションプログラムがはじまる。このなかでは、計画書と報告書の提出を義務付ける特定事業者の要件は、温室効果ガス排出量で年間3,000トン以上となっている。石炭火力発電所の仙台パワーステーションは、年間の石炭使用量が約32万トン、CO₂に換算すると年間約74万トンになり、基準値をはるかに上回るCO₂を排出している」

環境局「温室効果ガスの排出量は、発電所の立地場所ではなく、(発電した)電気をを使用した地域で計上することになっており、仙台パワーステーションの発電に伴う温室効果ガス排出量をもって特定事業者とするものではない」

高村議員「それは、仙台パワーステーションがいくら石炭を燃やしても、CO₂を排出しても、特定事業者の要件とは関わりないということになる。しかし、市民や国際社会の関心と批判は、日本が石炭火力発電所を推進していることに向けられているわけだから、仙台パワーステーションの排出問題は、仙台市の課題だ」

めざせ！ 温室効果ガス「実質ゼロ」

高村議員「2050年にCO₂の排出量ゼロを掲げた都市(ゼロカーボンシティ)は、今年2月21日現在、15都道府県、50市区町村にのぼり、日本の総人口の42.3%に達している。仙台市もゼロカーボンシティを掲げるなど、2050年に向けた削減目標を掲げるべきだ」

郡和子市長「令和3年度からの次期環境プラン策定において、環境審議会では、脱炭素社会をめざす方向で議論されている。本市が地球温暖化対策に率先して取り組み、今後の目標も検討する」



稼働中の仙台パワーステーション(仙台港=宮城野区)